

政治化された五輪

岩間 大輔

今後のオリンピックに対する提言

序章

近年、オリンピックは過去にも増して政治色が強くなったことは否めない。2012年、第30回夏季ロンドン・オリンピックにおいても、スポーツと政治は根本的に別問題にも関わらず、数々の政治的問題が浮き彫りになった。去る6月22日には、英国政府がシリア・オリンピック委員会のモワファク・ジュマ会長の入国を拒否する政治的措置をとった。これはシリア国内で2011年1月26日から発生している、アサド大統領の退陣を求める抗議行動から内戦へと発展した事を受けての措置であるが、果たして本当に正しい判断であったのか疑問に残る。また、昨年7月には、日本で行われたアジア・オリンピック評議会総会に参加するため訪れた、北朝鮮の国際オリンピック委員会（以下IOCに統一）委員の入国を日本側は特別措置で入国を許可した。これは、日本政府が北朝鮮への経済制裁措置を行っている政治問題とスポーツを別問題として取り扱っただけでなく、オリンピックに国境がないということを、改めて国内外に示した一例の一つである。

最近記憶に新しいのは、サッカー男子3位決定戦試合後に韓国の朴鍾佑選手が「独島は我々の領土」とハングル文字で書かれたプラカードを掲げ、会場内を駆け回った事だ。明らかに政治的表現であり、試合の内容以上にマスコミに取り上げられ、世間の物議をかもした。国際オリンピック委員会と国際サッカー連盟の規定に反する事は確かだろう。

今回のロンドン・オリンピックだけでも、前述した事実以上に様々な政治的なトラブルや思惑が存在した。本稿では、今後のオリンピックの行方とそれに絡む政治問題を過去開催されたオリンピックと照らし合わせて考察して行き、また将来におけるオリンピックの姿を提言して行きたい。

本論

近代オリンピックの始まり

今を遡ること116年前、オリンピック第1回大会が古代オリンピック発祥の地、ギリシ

ヤのアテネにおいて開催された。当時は現在と違い、参加国は 13 カ国、選手総数 311 名の、小規模な大会であった。この大会を発案したのは、フランスの軍人の家庭に育った「ピエール・ド・グーベルタン」という人物だ。今では近代オリンピックの提唱者として知られている。

彼は相次ぐ革命で疲弊していた母国フランスの青少年達を立ち直らせるため体育の必要性を考え、また、「フランスのみならず全世界の青少年の相互理解と国際親善をスポーツを通じてできないかと考えるにいたった。」ⁱ

オリンピックの原点はまさにここにあると筆者は考える。現代のように政治性を帯びるようなことは、この時点では無かった。

では何故、今日では政治的問題が目立つようになったのか。これはグーベルタンが、「全世界の青少年の相互理解を深める」と考えた時点で避けては通れなくなった運命である。

ここから、歴史を振り返りながら、いくつかの例を挙げて行きたい。

「東洋オリンピック」と満洲国ⁱⁱ

東洋オリンピック。現在では聞きなれない名前であるが、このオリンピックの正式名称は、「極東選手権競技大会」。現在の「アジア競技大会」の前身である。1913 年から 1934 年までに 10 回開催された。この大会には日本を始め、フィリピン、中国の 3 カ国が参加し、第 10 回大会にはジャワ（オランダ領東インド）も参加していた。

しかしこの大会は 21 年の短い歳月で幕を閉じることになる。それは、1934 年にフィリピンの首都マニラで行われた第 10 回極東選手権競技大会に「満洲国」を参加させるかどうかの激しい論争が繰り広げられたからである。

1931 年 9 月 18 日に柳条湖事件を発端とし発生した満洲事変。この事件を機に中国東北部地方に駐留していた関東軍は同地域で勢力を拡大した。これは当時の日本政府の中国戦線の不拡大方針に反するものであったが、戦線が拡大したことを受けて収集がつかなくなり事実上容認となった。中国東北部は元々満洲族の支配地域だったが、清朝滅亡後に中華民国の領土となっても情勢が不安定となっていた。そのため日本は、満洲国を建国するにあたり満洲族の独立を目的のひとつに掲げ、さらに満洲人、漢人、蒙古人、朝鮮人、そして日本人からなる「五族協和」を建国理念として掲げた。

しかし、建国後も日本の強い影響下にあり関東軍の駐留を許すなど、事実上の日本の傀儡国家となっていた。国際社会においても満洲国を容認する国は少なく、国交を結んだ国は日本の同盟国や友好国などであった。

そうした状況下の中、1934 年にまず上海において日本、中国、フィリピンの三カ国間の会議が開かれたが、満洲国選手を参加させれば満洲国を独立国家として認めることになるため参加に絶対反対の中国、満洲国が参加出来ないのであれば、日本側選手を出場させないとしている日本の二国間が対立したまま議論は平行線なり、フィリピンは苦しい立場に

追い込まれた。日本側は当初、単独出場すれば日満両国民の友好関係を阻害し、国際社会に日本国民は満洲国に対してあまり関心を持っていないと受け止めかねられないなどの国内世論に押されていたが、状況を危惧した当時の大日本体育協会は世論に対し、「第十回極東選手権競技大会には日本代表を贈るべし。これ即ち満洲国を積極的に国際市場に誘導する所以なり。」ⁱⁱⁱと反論を公表。満洲国が不参加になったとしても、友好が阻害されたり或いは国際社会に対して誤ったメッセージを送ると言うのは早計であると結論づけ、日本選手団の大会参加を決定した。

同年5月12日から9日間開催された大会最中の19日、極東体育協会第10回定期総会が行われたが、満洲国参加問題は依然として解決されず議論は紛糾、中国代表が会議から退席。この退席に対し中国代表は、「我々のこの退席は極東体育協会からの脱退を意味するものではない」^{iv}と声明した。

しかし翌日、日本、フィリピンの体育協会とマニラ在住の日本総領事が加わり極東大会を解散する声明を出した。またこの声明の中には新組織「東洋体育協会」を設立し、その第一回大会を1938年東京で開催することを決定したが、その前年に日中戦争が勃発したため中止となった。

こうして、アジア初の国際的なスポーツ大会は国際政治に翻弄され短い年月で消滅したのである。

ベルリン・オリンピック

ベルリン・オリンピックは別名「ヒトラーのオリンピック」と揶揄されることも多い。

何故なら、この時政権を取っていたのはアドルフ・ヒトラー率いる国家社会主義ドイツ労働者党、通称「ナチス」だったのである。

1931年に第11回夏季オリンピック開催地投票でベルリンでの開催が決まったが、1933年にナチスが政権を取ると、オリンピックは大きなプロパガンダ効果が期待できるとして、開催に消極的だったヒトラーも、幹部たちの説得もあり開催が決定された。

1936年8月1日から16日にかけて行われたこの大会は、今日では聖火リレーが初めて行われた大会としても知られているが、聖火リレーはそもそもナチスドイツのプロパガンダ効果を高めるために発案されたとも言われている。

また、ナチス政権は反ユダヤ人を始めとする人種隔離政策をドイツ国内で進め、街中のいたるところに反ユダヤの看板やスローガンが掲げられ実際にユダヤ人が公職から追放され、ドイツ人とユダヤ人の選手が一緒に競技に参加する事は不可能だと考えられていた。

しかし、オリンピックの前後には、それらの政策を一時的に緩和し、諸外国からの批判を避けるなど、国の政策を変えてでもオリンピックの成功に力を注いだことは、いかに政治的目的が大きかったのかを物語っている。

これはオリンピックが「平和の祭典」であるがゆえに、国際社会にナチス統制下のドイ

ツの第1次世界大戦の荒廃した国内の復興や街の近代化、ナチス政策の正当化を主張するにはまさにうってつけの舞台だったのである。

分断国家の参加

ここでは東西冷戦によって生み出された二つの国家を紹介したい。一つはドイツ連邦共和国。もう一つはドイツ民主共和国である。この二つの国家は通称前者を西ドイツ後者が東ドイツと呼ばれていた。第2次世界大戦後ベルリンより西側は、アメリカ、イギリス、フランスによって統治され、東側は旧ソ連によって統治された。言うまでもなく、これは資本主義陣営対共産主義陣営のイデオロギー対立の結果である。

しかし第17回ローマ・オリンピックにおいて、この二つの国家は一時的にひとつになることができた。開会式において、統一旗をもった東西ドイツの選手団が一緒に行進し、チームも一つになったのである。

この出来事は衝撃をもって全世界に伝えられ、当時のオリンピック委員会会長のブランデーは開会式に出席したイタリア大統領 Gronchi にこう述べた。

「政治的に不可能なことが、実はオリンピックでは可能なのです。何故ならオリンピックに参加するのは、選手個人であり国ではないからです。イデオロギーの違いとか政治体制の相違とかは問題ではありません。オリンピックは純粋たるスポーツの世界なのです。ドイツのスポーツ指導者達がこのようにオリンピックの理想を忠実に守ったという事実は、スポーツの歴史に長く残ることでしょう」^v

これはまさにオリンピックの理想的な姿だ。東西ドイツ選手が相互に協力し合いひとつのチームとしてスポーツを行う姿は、29年後のベルリンの壁崩壊による東西ドイツの統一により現実のものとなる。

そしてなにより、オリンピックは国と国同士の戦いではなく、選手一人ひとりによる戦いだということも忘れてはならない重要な事項である。

涙のミーシャ

1980年に旧ソビエト社会主義共和国連邦で開かれたモスクワ・オリンピック。このオリンピックで象徴的だったのは、大会マスコットの「ミーシャ」のさせた涙である。これは大会の閉会式にマスゲームによって行われたパフォーマンスであったが、この涙は、出場できなかった選手たちの悔しさを代弁しているとも言われている。

何故ミーシャが涙を流したのか。それは半年前の1979年12月に遡り、舞台をアフガニスタンに移すところから始めなければならない。

当時アフガニスタンでは、ハーフィズッラー・アミンを大統領とするアフガニスタン人民民主党政権下であり共産主義体制を敷いていた。大統領が宗教指導者に対して弾圧を

行うようになると、アフガニスタン各地の宗教指導者及びイスラム原理主義者達はジハード（いわゆる聖戦）を宣言、イスラム教の大義に則ったジハードに参加するムジャーヒーディーン（民兵）達は全土で一斉に蜂起した。アフガニスタン政府軍は軍関係者の粛清が政権側によって行われていたために鎮圧する能力を持つことができなかった。そこで大統領は、政治的思想や立場が同じであるソ連に協力を要請。ソ連軍がアフガニスタンに侵攻し、軍事介入を約 10 年間に渡って行うことになる。また、ソ連の指導者達はアミン大統領にアフガニスタンを統治する能力がないと判断。さらに親ソ的な政権を樹立するため、大統領はソ連の特殊部隊に暗殺されることになる。

このアフガニスタン侵攻に反発したのが、アメリカを始めとする日本を含む西側諸国、つまり資本主義陣営側の国々である。

アフガニスタン侵攻翌月の 1980 年 1 月には、当時のアメリカのカーター大統領は、モスクワ・オリンピックのボイコットをアメリカオリンピック委員会に伝えた。同時に西側諸国にも大会への参加をボイコットするように求めた。

カーター大統領は当時人気低迷に苦しんでおり、ボイコットは秋の選挙で再選を勝ち取るため、国民にナショナリズムを植えつける一種の選挙運動であり、オリンピックの政治利用であることに他ならなかった。本稿で何度も繰り返している通り、政治とスポーツは本来別物でなくてはならない。実際にオリンピック憲章にはこう書かれている。

「NOC（国内オリンピック委員会）は自立性を保持しなければならず、オリンピック憲章の遵守を妨げる可能性のある政治的、法的、宗教的、経済的圧力などを含む、あらゆる種類の圧力に抗しなければならない。」^{vi}

だが結局、これは理想でしかないのである。現実問題として、政治とスポーツは無縁ではなかった。モスクワ・オリンピック日本レスリング選手団監督だった福田富昭はこう語る。

「モスクワのとき、スポーツは政治とおおいに密着しているじゃないかということを実感するわけです。政府が JOC（日本オリンピック協会）に対し「オリンピックに参加するのなら、今後の JOC への予算を切る。」（中略）スポーツだって政治と結びつかないとダメなんだ。やがて国がバックアップしてくれなきゃ、国際大会で通用する選手は育たない」^{vii}

こうした現場の声はかき消され、オリンピックに出場することを目的とし、長い年月をかけて努力をしてきた選手達は、世界トップレベルの舞台で活躍できる場を突然失ったのである。

また、当時の日本オリンピック委員会（以下 JOC に統一）は日本のスポーツ行政を動かす日本体育協会の 1 委員会であったため、それ自体がオリンピック憲章違反だったという指摘が、IOC から指摘されていた。つまり、日本体育協会は政府からの意向が反映されやすく、しかも経済的に国からの支援なしでは成り立たない組織であったため、その傘下にある JOC も国の補助金依存体質であったために、その影響から逃れることは出来なかったのである。

モスクワ・オリンピック後の1989年8月、JOCはスポーツ界が政治の圧力に屈したこの反省を生かし日本体育協会から独立。財政的には自立したかのように見えた。

しかし、独立したからといって政治の圧力を受けなくて済むということとは結局のところ別問題である。スポーツ団体は財政的に苦しい状況に陥ると、政治家をトップに立てることが多いからだ。それでも、政治からスポーツは独立して行かなくては日本の、ひいては世界のスポーツ界は成長することができないだろう。

このモスクワ・オリンピックほど政治に左右されたオリンピックはない。さらに日本のアメリカ追従の外交姿勢が、そのままスポーツの世界にも反映されてしまった事は、今後日本史の汚点として後世に語り継がれて行くことになるだろう。

4年後のアメリカで開かれたロサンゼルス・オリンピックでは、今度は共産主義圏の東側陣営がボイコットした。表向きは前年のアメリカ軍によるグレナダ侵攻に抗議をする形だったが、実際には、モスクワ・オリンピックのボイコットに対する抗議措置だったと言われている。国際政治の場がオリンピックにまで持ち込まれ、しかも報復の連鎖という最悪の形になってしまったのである。

アメリカと旧ソ連を始めとする、資本主義陣営と共産主義陣営の国々の選手たちが一同に顔を合わせることになるのは、さらに4年後の韓国で開催されたソウル・オリンピックまで待たなくてはならない。

未来のオリンピックに対する提言

このオリンピックと政治をめぐる問題は長年の間続いてきた。そしてオリンピックを政治利用した国々の中には既に存在していない国もある。第11回夏季オリンピックから9年後のベルリンは廃墟の街並みと化し、ナチスドイツは消滅した。

また、かつてアメリカと並ぶ超大国であり世界最初の共産主義政権を誕生させ、その後も全世界の共産主義政党を支援していたソビエト社会主義共和国連邦は、1991年のクリスマスにその歴史を閉じることとなる。

本稿ではここまで、オリンピックと政治の関係性について論じてきた。それはイデオロギーの対立や、地政学的条件、覇権主義など様々な事例が絡み合っていた。

平和の祭典のシンボルである五輪旗のマークが世界の5大陸を示しているように、全世界が平和運動の一環として開催することを再確認する必要がある。かつての東西冷戦のようなボイコットがあっては、オリンピックは「五輪」ではなくなり、「四輪」や「三輪」のようになって行ってしまうだろう。

しかし、現状では政治とオリンピックは切っても切り離せない関係まで来てしまっている。近い将来、過去と同じような過ちを繰り返す日がいずれ来るだろう。

ここである提案をしたい。地球上のどの国でオリンピックを開催しても政治問題が多発し、競技に影響を及ぼし、平和の祭典とならないようであるならば、例えば、どの国にも

属さない土地でオリンピックを開催出来れば良いのではないのだろうか。極論ではあるが、その答えは現在どの国も領有しない南極大陸にあると考える。

南極大陸の可能性

南極大陸は、長い間人類の未開の地であった。しかしここ数百年の歴史において徐々にその全貌が明らかになると、かつて世界の列強と言われた国々が次々と探検隊を送るようになった。そして世界各国がその領有権を主張し始めたが、気象条件が厳しく人が定住するのは困難なため、いわゆる「セクター主義」を主張するようになった。セクター主義とは「極地、特に南極に対する領土権主張の一。極地に近い国が、その国の領土の東西の端と極点を結ぶ子午線によって形成される扇状区域内は自国領であるとする主張。」^{viii}であるが、近年の科学技術の発達や、それに伴う資源の発掘の可能性、さらに南極大陸やその近海の海における軍事戦略上の意義が現実味を帯びるようになると、フランス、チリ、アルゼンチン、オーストラリア、イギリス、ノルウェー、ニュージーランドの国々は過去の探検などの実績を踏まえて、領有権を主張するに至った。

しかし、その主張は 1961 年に発効された南極条約によって凍結された。

この条約では、「(1)南極の平和利用、(2)科学的調査の自由と国際協力、(3)領土権・請求権の「凍結」及び(4)核爆発・放射性物質の処理の禁止」^{ix}が挙げられる。筆者は特に「南極の平和利用」という所に注目している。この条約は、南極大陸の平和的国際化を目的として創案されたと言っても過言ではない。人類共同の財産とするには、今まで以上に世界規模での南極大陸の研究開発に力を注いで行くことが重要だ。その開発の過程にオリンピックの競技種目を全てまかなえる、巨大なスタジアムを建設することは出来ないだろうか。

もちろん様々な諸問題がある。第一に環境保護の観点から大きな制約があり、第二に気象条件も地球上で最も厳しいところの一つで、夏は太陽が沈まず冬は太陽が出てこない。観測史上最高気温 14.6 度を記録したが最低気温は -89.2 度を記録するなど、人が定住するには好ましくない環境だ。だが、オーストラリア大陸の約 2 倍の面積を誇る南極大陸を有効活用しない手はない。例えば、夏の日照時間が長く白夜が続くのであれば、太陽光発電によって膨大な電力の大部分をカバー出来るのではないだろうか。現代科学の技術を駆使すれば、莫大な費用がかかるのは当然だが、南極条約締結国を増やして行き南極大陸に非政府組織を設立させ IOC と連携、各国の経済力に見合った資金を出し合い、一国の資金出資が大きくなりすぎないように制限をかければ開発援助は平等になり、施設建設のための国際的な雇用も生むことができる。また、前述した領有権は凍結であるため、今後も領有権の議論が続く可能性があるが、それらの国々には南極大陸の平和的安定のためにも、早急に領有権を放棄するように提言したい。

以上が、筆者の考える「南極オリンピック構想」である。

結論

本稿で振り返ってきた通り、オリンピックを始めとするスポーツ界は今まさに政治に翻弄され没落しつつある。今後オリンピックを純粋なスポーツの場にするのであれば、今まで以上の思い切った斬新な発想と行動力が求められるのではないだろうか。

最後に述べた「南極オリンピック構想」は、現実性は乏しいがオリンピックから政治色を取り除くひとつのアイデアだ。

今後も、世界各国でオリンピックに干渉する政治問題に対する解決方法を活発に議論し、人類の将来に「平和の祭典」を引き継いで行くことが望まれる。

-
- i 池井 優 著 「オリンピックの政治学」 丸善ライブラリー 1992年 2頁
 - ii 本稿では満洲の表記を「満州」ではなく「満洲」に統一する。
 - iii 池井 優 著 「オリンピックの政治学」 丸善ライブラリー 1992年 40頁
 - iv 池井 優 著 「オリンピックの政治学」 丸善ライブラリー 1992年 43頁
 - v 池井 優 著 「オリンピックの政治学」 丸善ライブラリー 1992年 158頁
 - vi OLYMPIC CHARTER オリンピック憲章 第4章 28条 6項 54頁 [2007年7月7日から有効] <http://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2007.pdf>
 - vii 松瀬 学 著 「五輪ボイコット 幻のモスクワ、28年目の証言」 新潮社 2008年 12頁
 - viii Kotobank.jp 監修:松村 明 「セクター主義」 出典 小学館 2012年10月12日
<http://kotobank.jp/word/%E3%82%BB%E3%82%AF%E3%82%BF%E3%83%BC%E4%B8%BB%E7%BE%A9>
 - ix 池島 大策 著 「南極条約体制と国際法 領土、資源、環境をめぐる利害の調整」 慶応義塾大学出版会 2000年 49頁

要約

近年オリンピックは、過去にも増して政治色が強くなっている。今年行われたロンドン・オリンピックにおいても、様々な政治的要素が垣間見えた。

過去を振り返ると、東洋オリンピックと謳われた極東選手権競技大会は、欧米列強支配に遅れを取る形で進出した日本の傀儡国家、満洲国参加問題で各国代表の論争やその後の日中戦争発生の結果消滅した。

1936年のドイツでは、ナチズムの宣伝としてオリンピックが利用され政権の正当性を世界にアピールした。戦後のドイツは、東西冷戦の影響でイデオロギーの異なる2つの国に別れたが、1960年のローマ・オリンピックで両国選手団はひとつのチームとして戦うことができた。オリンピックは政治に利用されるが、政治の上では困難なことを可能にするのも、オリンピックの持つ力である。

1980年のモスクワ・オリンピックでは、ソ連軍のアフガニスタン侵攻に抗議するかたちで、アメリカを始めとする西側諸国の多くの国がボイコットした。

オリンピックは平和の祭典であると同時に、国際舞台でもある。様々な政治的影響を受けるのは、もはや避けられなくなっている。

筆者は最後に、オリンピックを南極大陸で行うという奇抜なアイデアをあえて提言したい。

これからのオリンピックは従来の方法では解決できなくなっている。世界各国が斬新なアイデアや思い切った行動力を団結して行わなければ、オリンピックを政治の手から救うことは出来ないだろう。

キーワード

- ・ オリンピックと政治
- ・ 極東選手権競技大会と満洲国
- ・ ベルリン・オリンピックとナチス政権
- ・ 東西イデオロギー対立
- ・ ソビエト連邦とアフガニスタン
- ・ モスクワ・オリンピックボイコット問題
- ・ オリンピック憲章
- ・ 日本体育協会とJCO
- ・ 平和の祭典
- ・ 南極大陸の開発過程でのオリンピック構想

「政治化された五輪 今後のオリンピックに対する提言」
岩間 大輔